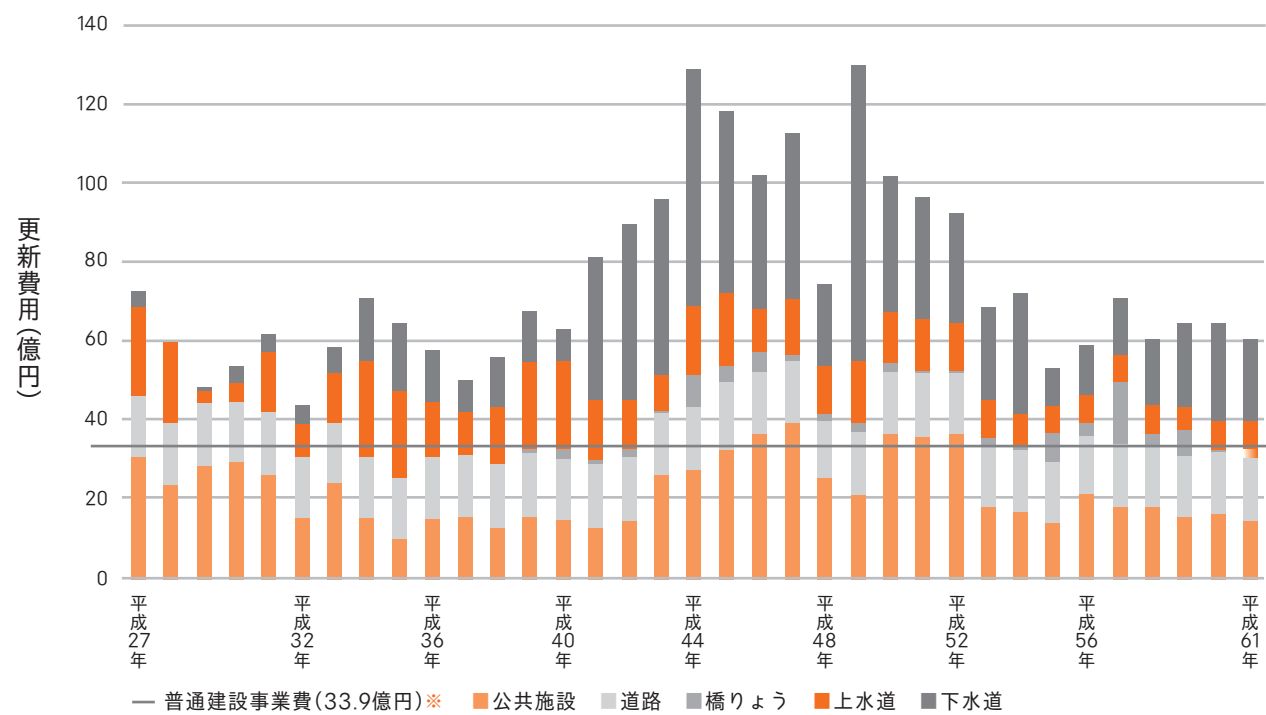


第8節 | 公共施設の更新費用の想定

公共施設の老朽化は進んでおり、これまで修繕等に対応してきた施設についても、更新する必要性が生じ始めています。

今後、現状の水準を維持していくと仮定すると、公共施設の更新費用として、今後10年間では年間約60億円、最も公共施設の更新時期が重なる20年後には、年間約120億円が必要であると想定され、さらに財政を圧迫する状況となってまいります。

公共施設更新費用の年次別推計

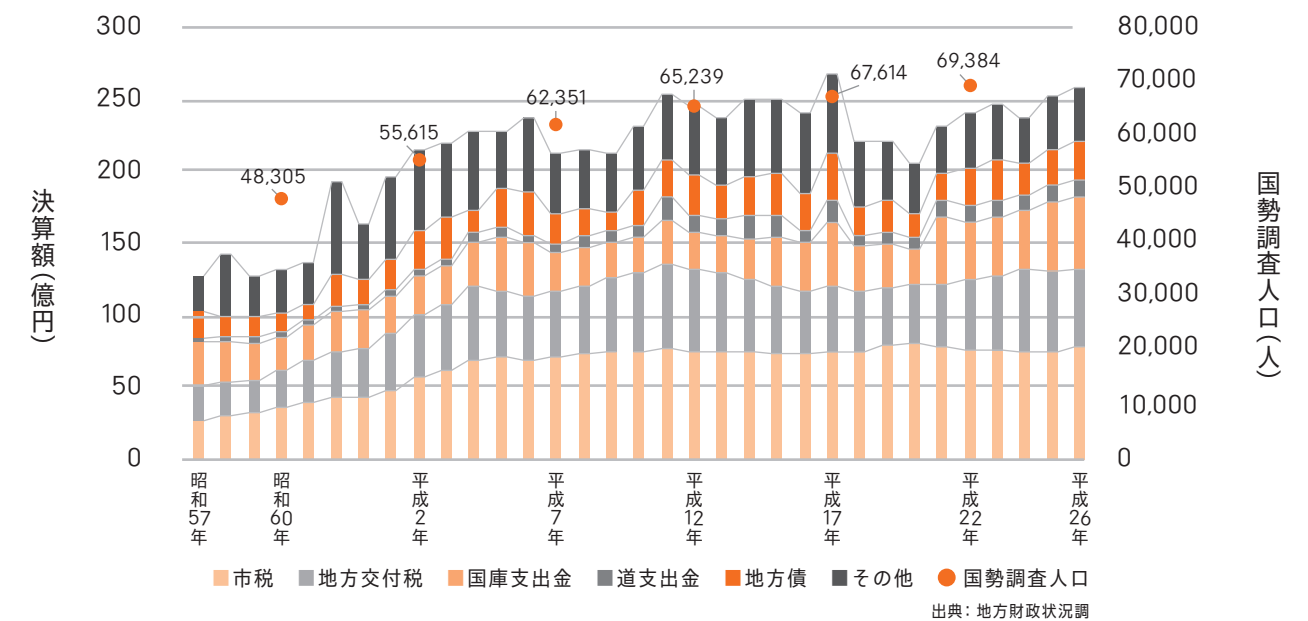


※普通建設事業費(33.9億円): 「普通建設事業費」は、上下水道を除く公共施設・道路・橋りょうに係る整備費用。公共施設・道路・橋りょうの更新費用推計の年平均額39.9億円に対して、直近5年間の普通建設事業費の平均額が33.9億円となっており、現在の財政規模が今後も継続すると仮定しても、今後の更新費用をまかなうことが困難であることを示している。

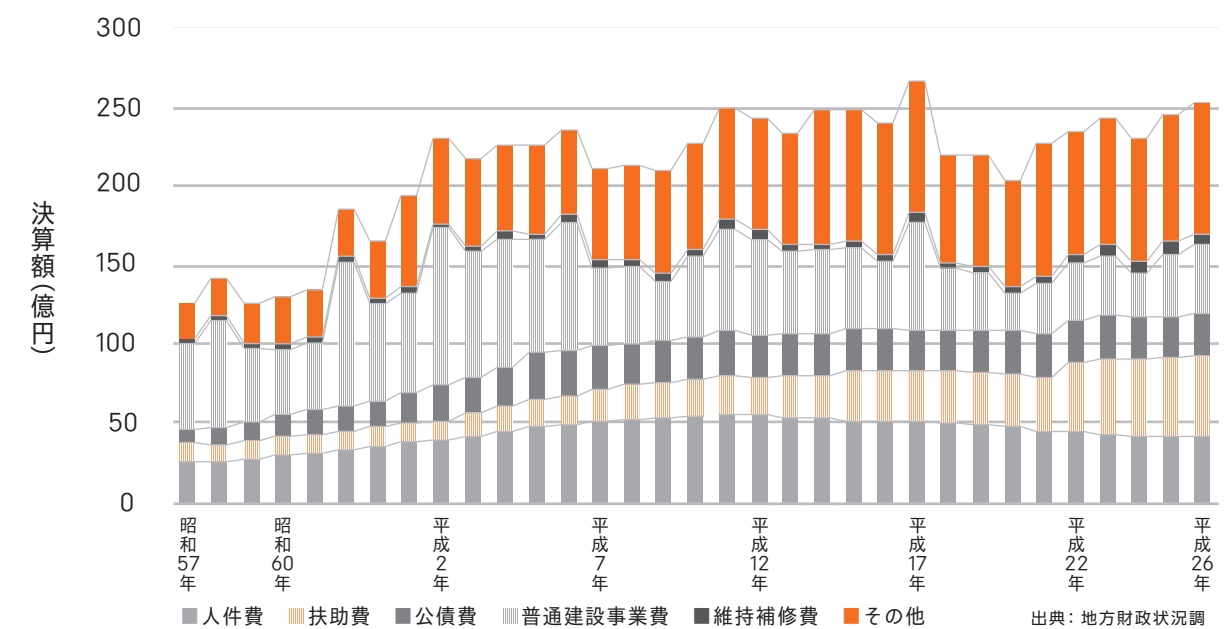
第9節 | 恵庭市の財政状況の推移

これまで述べてきたとおり、恵庭市の収入(歳入)が減る一方、支出(歳出)はますます増加していくことが推測され、財政状況が逼迫していく可能性があります。施設等の整備方針を見直し、財政健全化を図ることが喫緊の課題となってきます。

普通会計※歳入決算額と国勢調査人口の推移



普通会計歳出性質別決算額の推移



※普通会計: 一般会計と特別会計の内公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等)以外の会計(産業廃棄物処理事業特別会計等)を統合して一つの会計としてまとめたもの。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分。